（令和２年度以前に承認された交付対象者用）

鹿屋市農業次世代人材投資資金（経営開始型）交付申請書

　　年　　月　　日

　鹿屋市長　　　　　　　　様

住　所

氏　名

鹿屋市農業次世代人材投資資金（経営開始型）交付要綱第４条の規定により農業次世代人材投資資金（経営開始型）の交付を申請します。

記

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 交付期間 | 年　　月　　日 ～ 年　　月　　日 | | | | | | | | | | |
| 今回申請する資金の対象期間 | 年　　月　　日 ～ 年　　月　　日 | | | | | | | | | | |
| 前年の総所得※１  農業経営開始前の所得並びに被災による資金の交付  休止期間中の所得及び資金を除く額※２を記載 | | （ア） |  |  |  |  |  |  |  |  | 円 |
| 今年の交付金額※３、４  経営開始初年度の場合：150万円  経営開始２年目以降の場合：  （350万円－（ア））×3/5で算出した額を記載  ただし、（ア）が100万円未満の場合は150万円 | | （イ） |  |  |  |  |  |  |  |  | 円 |
| 今回の交付申請額※３  原則として（イ）の半額を記載 | |  |  |  |  |  |  |  |  |  | 円 |
| 生活費の確保を目的とした国の他の事業による給付等  （例：生活保護制度、雇用保険制度（失業手当）等） | | | □　給付等を受けている  □　給付等を受けていない | | | | | | | | |

※１　経営開始初年度の場合は０円と記載すること。

※２　地方税法第292条第１項第13号に定める「合計所得金額」から前年の資金を除く額

※３　１円未満は切り捨てとする。

※４　夫婦で受給している場合、この額の1.5倍を記載すること。

　 添付書類

就農状況報告及び当該様式に記載している添付書類